

シリアにおける園芸療法の試み ～夢を形にするために～

「園芸療法 (Horticultural Therapy)」とは、植物や園芸作業を治療や身体的あるいは精神的リハビリテーションのための手法として用いるものである。園芸の「療法 (セラピー)」としての活用は、主に精神病患者を対象とした屋外作業として古くから取り入れられてきた。第二次大戦後からは、欧米を中心に「園芸療法」として研究され始め、アメリカでは現在、療法としての有効性が認められ、その指導にあたる「園芸療法士」としての資格も社会的に認知されている。日本でも近年、医療・福祉施設や地方自治体等が障害者や高齢者のケアを目的とした導入に関心を向けている。



園芸療法の効果としては、園芸作業実施に伴う身体的な機能回復や、香り、色、大きさ、手触り等五感を適度に刺激することによる情緒安定化等の効果も期待される。また、園芸活動を通して、知識や技術も習得でき、観察力や判断力、計画性なども養われるなど、知的発達にも有効である。さらに、植物を育てることによって、自分が誰かの役に立ちたい、必要とされたいと思う気持ちをかなえてくれる、という面もある。

園芸療法で重要なことは「結果」より「経過」であり、「園芸」が結果（できた物）を大事にするのに対して、「園芸療法」はプロセスを重視している。つまり園芸療法では、完成品のできばえや収穫量を評価することが第一目的ではなく、野菜や花を育てていくプロセスが対象者にどう影響を与えるか、ということが一番大切である。言い換えれば、園芸作業を通して対象者が癒されること、あるいは自分でも何かできるんだという達成感を味わうことが重要である。したがって、対象者の能力や障害に応じたプログラムを組むことが必要で、園芸作業の作業項目や内容の検討はもちろんのことであるが、野菜や花の栽培自体のほかに、野菜の収穫祭、とれた野菜を使った食事会、花の写生大会、花束作り等々、関連するイベントを計画することも含まれる。

さて最近、シリアの首都ダマスカス郊外のコードセイヤにある知的障害者の養護学校で、専門家・協力隊員有志の協力のもと、「園芸療法」のための畑作りを開始した。雑草取り、畑の耕し、堆肥と肥料入れ、種まき、苗床作り、水まき、それから柵用のプレート作り、と作業は盛りだくさん。3pm から始めて、休憩をはさんで 6pm 過ぎに無事作業終了、きれいな畑が完成した。

シリアのような国で仕事をしていると、いろいろな問題につきあたったり、悩んだりすることがよくある。そんな時、一人だけでがんばるより、隊員同士、専門家同士、あるいは専門家と隊員の組合せで協力し合っていければもっと大きな力になれるのでは、と思う。考え方や価値観を共有できる人たちが会おうとき、1+1が2以上になるような可能性、組合せがある。それが、人と人とが協力する価値やおもしろさだと思う。また、何かをしようとする時、「夢」だとか「理想」があり、そしてそれを実現させるための方法やステップがある。この「園芸療法プロジェクト」、まだやっと第一のステップが始まったばかりだが、やり方によってはシリアでの技術協力のあり方やシリアの養護システムのこれからに大きな影響を与える可能性を秘めているのかもしれない。「夢を形にするために」、このプロジェクトが「みんなの夢を乗せたプロジェクト」になれば、とひそかに思う。

(在シリア：湖東)



第2回： WTO と市場経済

～「ここには、ありとあらゆる幸福があります。お金を持っている幸福、なまけて遊ぶ幸福、お腹がすかないのに食べる幸福、のどがかわいてもいらないのに飲む幸福、誰かをいじめて楽しむ幸福…」

「そんなのはみんな、幸福じゃないよ!」、「そんなのが幸福なら、わたしは欲しくないわ!」～

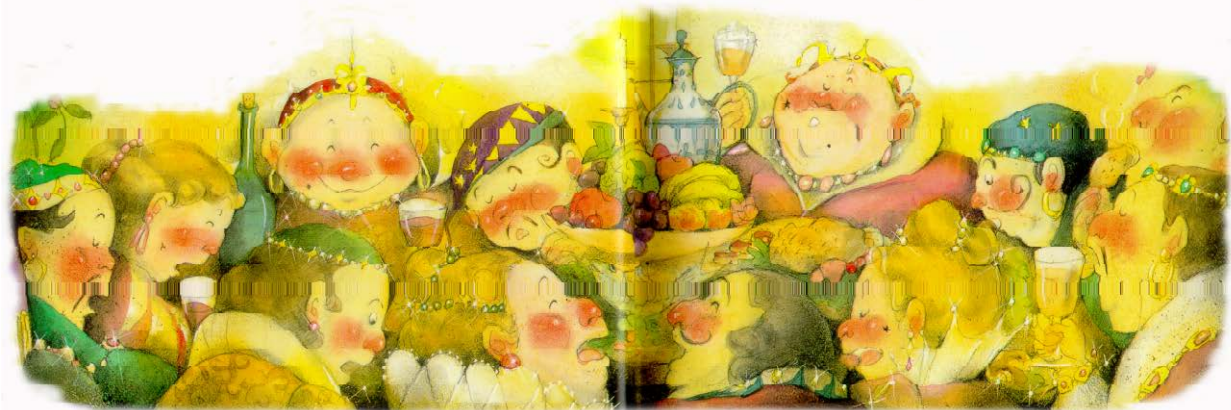
貧しさの指標のひとつとしてお金、そしてモノが取り上げられることが多い。そのお金＝貨幣経済を世界に組込んでモノの動きを操作しようとしているのが WTO システムである（WTO の概要は 4 ページ参照）。果たして、それはどのようなもので、どのような影響を与えているのか？ それは我々に「夢」や「希望」や「幸せ」をもたらしてくれるものなのだろうか？ WTO の前身、GATT の時代にも貿易の自由化をめざしていたが、農産物は除外されていた。気候風土に影響される農業生産は、国ごとに異なる条件を抱えており、工業のように同じモノサシでは計れないため、比較生産費理論（生産費が相対的に低い物を自国内で生産し、他は輸入した方が有利）が適用されにくかったからである。しかし、80 年代の世界的な農産物過剰を背景にして、これまで「聖域」だった農業分野も自由化させようという動きが、農業生産力に恵まれた農産物輸出国を中心に起きてきた。世界中の農産物市場を一体化して考え、効率的生産をする国に供給を任せるのがグローバル的思考（＝実はアメリカン・スタンダード）から好ましい、という理屈である。

途上国では、いやがおうでも先進国から売りつけられる大量の消費資材が入ってくる。電化製品、自動車、服飾品等々… 人々は、魅力的に見えるそれらを欲しいと思うのだ。でも買うには、お金が必要だ。だから、現金収入の道を探らなければならない。だから、日々の生活を第一次産業に頼って暮らしている途上国の人々は、これまでの生活パターン（＝自給自足）を壊しても、環境を破壊しても、商品作物を作りたがる。お金を手に入れるために…。

一方、売りつける当事者の一人である我々日本においては、関税化によってコメを除く安い農産物が大量に入ってくるようになってきた。しかし、高コスト・高賃金そのまま商品の価格に跳ね返る日本の農家が作る作物は国際的な価格競争力はないのが現状である。安い農産物が輸入され、市場に出回ると、日本の農家は太刀打ちできず、収入は減り、あげくには農業を捨てる農家も出てくるし、実際出てきている。結果として、管理できない農地が増え、農地が捨てられることによって農地が疲弊し、農地のもつ環境調整能力が無視される。また途上国においても、「国際化」、「市場経済化」という名のもとに地域の独自性が壊され、農地が荒れていき、しかし一方で人々の暮らしは必ずしも「豊か」にはならない。

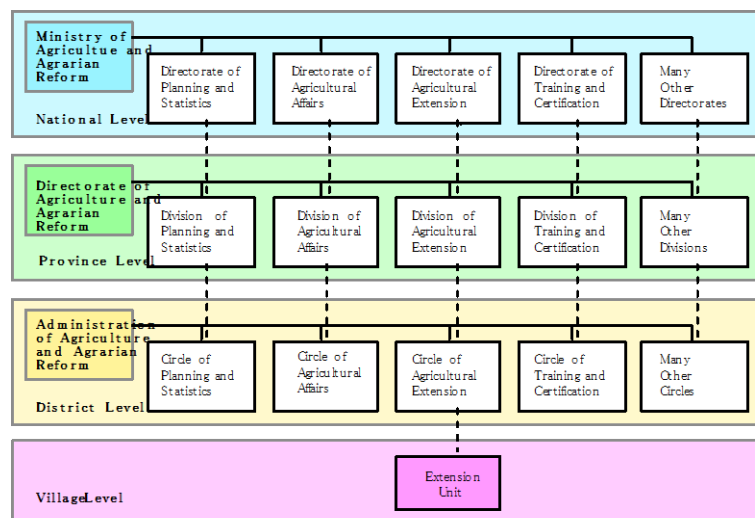
こう考えると、WTO の枠にはまるということは、例えば先進諸国のように利益を得る人々がいる反面、貿易の自由化という名のもとに途上国において犠牲を強いられる人々がいるのが現状である。また、WTO システムによって地域の独自性、伝統性が無視され、世界的な均一化の中にはめ込まれるおそれがある。WTO のシステムでは貿易拡大のための開発による環境破壊阻止の重要性が叫ばれているものの、現存する農地の環境保持能力を維持することに配慮しているかは疑問である。

（P.4 へ続く）



第2回：シリアにおける農業普及制度

シリアでは農業省と農地改革省が合併して設立された農業農地改革省が国の農業行政を司っており、農業普及局のもとに農業普及体制が整備されつつある。普及組織としては図に示したように、中央の構造がそのまま県及び郡レベルにコピーされた形であり、たとえば県レベルの普及部門にしてみれば中央及び県の両方の指揮系統に属し、頭が二つあるような状態になっている。普及局は、技術課、情報課、計画課、生活課の4部門に分かれており、県及び郡レベルでも同様の構造となっている。村レベルには Extension Unit と呼ばれる普及所があり、ひとつの普及所が数ヶ村から十数ヶ村を担当している。



主な活動としては、技術課が中心となって農家が抱える問題点の調査を件目別に全国規模で実施しており、この結果を基に現況把握と適正普及計画の策定を行っている。実際の普及活動の一つとして、試験研究機関との連携で Field Day と呼ばれる現場でのデモンストレーション活動が実施されている。ここでは、地域に特有な問題点に焦点を絞り、普及員が音頭をとって研究者や篤農家が地域の生産者達に対して試験結果を披露したり、適正技術を実地で示すような活動が行われている。また、情報課はラジオやテレビといったマスメディアによる農民への情報提供に加えて、移動劇団というユニークな普及活動を展開している。これは、普及員で構成される劇団が村村を巡り、地域と季節に応じた内容をミュージカル風に演じるものである。娯楽の少ない辺境地域を中心に人気を博しており、かなりの観客数を動員している。

このように、シリアにおいては農業普及体制の整備に力が注がれており、普及所は全国に 800 ヶ所を数え、関係するスタッフの数は 4,000 人に達する。従って、本組織が効率的且つ有機的に機能すれば、シリアの農業開発にとって極めて重要な役割を果たすことは間違いない。しかしながら、実際には多くの問題点を抱えており、今後こうした問題点をひとつひとつ克服して行かなければならない。主な問題点を列挙すると以下のとおり。

- ◎農業省における農業普及局の役割、普及局における各課の役割、課における各スタッフの役割、さらに国、県、郡、普及所レベルにおける役割分担が明確でない。
- ◎普及局と他の関連部局間との連携が弱く、普及局が把握している農家の問題点が他の部局に伝わっていないし、他の部局で得られた成果が普及活動に利用されていない。
- ◎普及員の育成が計画的に行われておらず、国内外における研修コースやセミナーに参加したスタッフの知識や経験が有効に生かされていない。
- ◎計画経済の影響で主要作物の生産は未だに統制されており、普及員は作物生産計画実行のための見張り役といった位置付けになり、農家と普及員のいい関係が成立しにくい。
- ◎普及活動のための予算が不十分なので援助機関からの支援に頼ることになり、普及局の主体性の無さが原因で援助機関に振り回されており、援助公害を被っているかのような状況である。



移動劇団の活動

幸せの青い鳥はどこに～あなたの欲しかったものは何ですか？（P.2 から続き）

例えば WTO によると、乱開発はいけないと、新規開発に対しての環境配慮はあるものの、既成の水田の水資源涵養能力等の能力に関しては評価されていない。従って、最近特に重視されてきている「持続可能性」「環境保全型農業」「適正規模」「地域独自性」といったようなキーワードを掲げる農村開発や地域開発においては、WTO の考え方とは隔たりがある。もっと地域の特殊性や長期的な環境問題、環境資源を考慮した討議が行われるべきではないだろうか。

WTO によれば、「WTO は富者や権力者による独裁の道具である」とか、「WTO は雇用を破壊する」とか、「WTO は健康や環境や開発への関心を無視している」などの批判は、往々にして WTO の機能に対する根本的な誤解に基づいているという。以下は、WTO が言うところの利益と誤解である。

WTO がもたらす 10 の利益

1. 多角的貿易体制は平和の促進を助ける
2. 紛争は建設的に取り扱われる
3. 規律は人々の生活をより楽にする
4. より自由な貿易は生活の費用を軽減させる
5. 多角的貿易体制は製品の量と選択肢を増やす
6. 貿易は所得を増加させる
7. 貿易は経済成長を刺激する
8. 基本原則は生活をより効率的にする
9. 政府は政治的働きかけから守られる
10. 多角的貿易体制は清廉な政府を育成する

WTO に対するよくある 10 の誤解

1. WTO は政策を独裁する
2. WTO は自由貿易至上主義である
3. 開発より商業上の利益が優先される
4. 環境より商業上の利益が優先される
5. 健康や安全より商業上の利益が優先される
6. WTO は雇用を破壊し貧困を悪化させる
7. WTO では小国は無力である
8. WTO は強力な圧力団体の道具である
9. 弱国は WTO 加盟を強制される
10. WTO は非民主的である

さて、WTO は本当に途上国の地域住民の生活向上に役立つのだろうか？ WTO の枠に入ることによって単なる物質社会へ組込まれることのみが道筋にあるのではなからうか？ 途上国の人々が真の豊かさとともに生き残っていくためには、ほんとうに WTO が必要なのか？ 逆に、WTO の枠組みから離れて、「国際競争」をしないという選択肢が、実は「豊かさ」への近道ではないのか？

世界貿易機関（WTO : World Trade Organization）の概要

WTO は 1995 年に設立され、その前身は第二次世界大戦後に設立された GATT : 「関税と貿易に関する一般協定」である。GATT は確固とした法的根拠を持たず、常に暫定的な組織であったが、その下で多角的貿易体制が立ち上げられ今に至っている。その多角的貿易体制はモノの貿易から始まり、1947 年から 1994 年まで GATT は、関税引き下げやその他の貿易障壁の削減について交渉を行う場であった。多角的貿易体制は、GATT の下で累次開催されたラウンドと呼ばれる貿易交渉を経て発展し、初期のラウンドは主に関税引き下げを対象としていたが、その後交渉にはアンチ・ダンピングや非関税措置などの他分野も含まれるようになった。そして、1986 年から 94 年に行われたウルグアイ・ラウンドは WTO の設立へ導き、WTO は GATT（モノの貿易）や「GATS : サービス貿易に関する一般協定」（サービスの貿易）などの協定を含め貿易問題全体をカバーする確固たる法的根拠をもった国際機関として、国家間貿易についての世界的なルールを扱う唯一の国際機関として設立され、現在 GATT の諸協定は WTO 協定の一部として存続している。

WTO の主な機能は、貿易が可能な限り円滑に予測可能に、自由に流れることを確保することである。その結果、消費者も生産者も彼らが用いる最終製品、部品、原材料及びサービスの確実な供給と、より広範な選択肢を享受できることになる。そして、生産者も輸出者も外国市場が開放され続けることを前提とし、WTO は、より希望に満ちた平和で予測可能な経済世界の実現を目指している。WTO での決定は、一般的に全加盟国のコンセンサスによりなされ、各加盟国の国会で批准される。また、貿易摩擦は WTO の紛争解決手続に移され、貿易紛争が政治的、軍事的紛争に拡大する危険を減らしている。

貿易障壁を削減することにより WTO の体制は、人々と国々の間のその他の障壁も打破しようとしている。この体制は、前述した多角的貿易体制と呼ばれており、その中心が WTO 協定である。この協定は世界の大多数の貿易国により交渉、署名されて各国の国会で批准されたもので、国際的な商取引の法的な基本的ルールであり、基本的に加盟国の重要な貿易上の利益を保障する契約である。また、万人の利益のために各国の貿易政策を協定の範囲内にとどめるよう政府を拘束する。つまりその目的は、モノ及びサービスの生産者、輸出者、輸入者が営業活動を行うことを助けることにあって、については WTO の目標は加盟国の人々の福利厚生の上にある。